

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 シライ電子工業株式会社
コード番号 6658 URL <http://www.shiraidenshi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

(氏名) 小島 甚昭
(氏名) 亀井 正巳
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
TEL 075-861-8100

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,596	9.9	809	418.6	1,314	292.2	1,157	475.1
25年3月期	23,298	△1.1	156	△69.0	335	—	201	—

(注) 包括利益 26年3月期 1,054百万円 (679.3%) 25年3月期 135百万円 (578.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	82.81	—	48.0	7.1	3.2
25年3月期	14.40	—	11.0	1.8	0.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △372百万円 25年3月期 △45百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,449	3,117	15.1	210.38
25年3月期	17,752	2,060	10.6	134.93

(参考) 自己資本 26年3月期 2,939百万円 25年3月期 1,885百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	868	△123	△1,356	1,452
25年3月期	1,752	△351	△1,088	1,806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	5.9	250	△18.0	20	△97.7	△30	—	△2.15
通期	26,000	1.6	850	5.1	500	△61.9	400	△65.4	28.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	13,976,000 株	25年3月期	13,976,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,382 株	25年3月期	1,382 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	13,974,618 株	25年3月期	13,974,618 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,220	△1.7	89	△59.9	343	△31.2	92	△75.8
25年3月期	11,409	△8.2	222	△42.6	498	7.6	383	△12.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	6.64	—
25年3月期	27.46	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	14,020		4,486		32.0		321.06	
25年3月期	13,637		4,375		32.1		313.08	

(参考) 自己資本 26年3月期 4,486百万円 25年3月期 4,375百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	2.9	10	△73.7	60	△61.5	10	△75.6	0.72
通期	11,800	5.2	120	34.8	220	△35.9	170	84.8	12.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

・当社は、平成26年5月29日に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益及び包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益及び包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国におきましては金融政策等による不安要素はあるものの景気は回復基調を堅持し、欧州におきましては債務問題発生後の景気後退に歯止めがかかり持ち直しの方向に向かいました。また、中国におきましては一時鈍化傾向であった成長ペースが持ち直してまいりました。一方、中国を除くアジアを中心とした新興国におきましては経済成長が伸び悩んでおり、依然として不安定な状況にあります。

わが国経済におきましては、政府・日銀による財政・金融政策により急激な円高の是正や株価の上昇を追い風に企業収益が改善するなど、景気回復の足取りは確かなものになりつつありますが、一部地域の政情悪化や新興諸国の景気動向の影響、消費増税後の景気減速等不安要素も依然残されております。

プリント配線板業界におきましては、近隣国との関係悪化以降の厳しい状況からは脱し、カーエレクトロニクス関連、ホームアプライアンス関連を中心に回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、国内営業ではカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連を中心に受注の確保に努めたほか、太陽光発電をはじめとした住宅関連の受注が好調に推移いたしました。海外営業では北米向けに需要が堅調なカーエレクトロニクス関連や、取引先の海外生産移管等により引き続き需要が好調な電子応用関連を中心に、受注強化に取り組みました。生産活動におきましては、国内外において製造力強化活動を継続展開し、労働生産性向上を中心とした生産体制の強化を図りました。また品質向上に一層注力したほか、昨年12月には希望退職者の募集を図るなど、各種固定費の削減を推進してまいりました。

プリント配線板外観検査機事業におきましては、プリント配線板外観検査機VISPERシリーズをフルモデルチェンジし、更なる市場の開拓やブランド力向上に取り組みました。また、プリント配線板用ホールチェッカーの発売を開始するなど、プリント配線板メーカーの生産性向上につながるソリューション提案の拡大を図りました。

透明フレキシブル基板（SPET）や銅ピン挿入基板（S-MIT）等の新商品につきましては、新たな市場と顧客の開拓に引き続き注力し、アルミベース基板の販売も開始いたしました。また、事業体制強化のための積極的な改善として、100%出資の連結子会社であるグローリア電子工業株式会社の吸収合併を行い、経営の効率化を図りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は25,596百万円となり、前連結会計年度に比べ2,297百万円（9.9%）の増収となりました。

営業損益につきましては、売上高の増収効果や、国内外において製造原価低減活動を展開したことにより製造原価が低減し売上総利益が増加したこと、また希望退職者の募集等販売費及び一般管理費の圧縮等に取り組んだことにより809百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ653百万円（418.6%）の増益となりました。

経常損益につきましては、中国にある持分法適用会社の業績が悪化し減損損失を計上することとなったことにより持分法による投資損失は増大いたしましたが、営業利益が増益となったことや、円安の進展により為替差益が増加したことなどから1,314百万円の経常利益となり、前連結会計年度に比べ979百万円（292.2%）の増益となりました。

当期純損益につきましては、合併した当社連結子会社が保有していた一部の固定資産について減損損失を特別損失に計上することになったものの、経常利益の増益や税効果会計の影響等により1,157百万円の当期純利益となり、前連結会計年度に比べ956百万円（475.1%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、国内外においてカーエレクトロニクス関連、ホームアプライアンス関連を中心に営業活動を行い、電子応用関連の受注も好調に推移した結果、売上高は24,625百万円となり前連結会計年度に比べ2,216百万円(9.9%)の増収となりました。損益面につきましては、売上高の増収効果や、国内外での製造力強化活動の展開により製造原価が低減し売上総利益が増加したこと、また希望退職者の募集を含め販売費及び一般管理費の圧縮に取り組んだ結果、623百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ650百万円の改善となりました。

(プリント配線板外観検査機事業)

プリント配線板外観検査機事業につきましては、フルモデルチェンジしたプリント配線板外観検査機VISPERシリーズが順調に販売でき、プリント配線板用ホールチェッカーの販売も開始した結果、売上高は905百万円となり、前連結会計年度に比べ24百万円(2.8%)の増収となりました。損益面につきましては、販売台数は前連結会計年度を上回ったものの販売価格の低下により127百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ18百万円(12.7%)の減益となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、先進国経済はアメリカ景気の回復基調を柱にして相応の成長の期待があり、またASEAN地域の経済も年央からはまだ模様ながらも改善方向に転じる期待があります。一方、中国での構造調整の進展から資源国では引き続き弱めの成長が見込まれており、世界経済全体では一定の経済成長は期待できるものの予断を許さない状況にあります。

日本経済におきましては、消費増税による反動減は避けられないものの、政府が打ち出す経済対策と海外景気を持ち直しや、円安傾向の持続を背景とする輸出の増加が景気を下支えし、景気の底割れは回避できる見通しがあります。しかしながら、本格的な自律的回復はまだ道半ばの状況にあり、また電力問題や資源価格の高騰等の収益圧迫要因、近隣諸国との関係悪化等の景気下振れリスクも残存しており、楽観出来ない状況が続くことが予想されます。

プリント配線板業界におきましては、エレクトロニクス産業の発展に伴い世界市場で見ると堅調に推移しており、今後も一定の成長が見込まれるものの海外生産比率が年々高まり、国内競合メーカーに留まらず、海外勢との競争が益々激しくなっております。

このような状況のなか、当社グループは常に経済情勢及び市場動向に注意を払いながら、グローバル事業体制の強化(ビジネスモデルの再構築)、新商品開発及び検査機事業の拡充戦略を積極的に進めるとともに、引き続き原価力及び品質・サービスの向上、リードタイムの短縮等、お客様を起点とした取り組みで企業競争力の強化を図り、国内外での安定した収益体制の構築と経営品質(企業価値)の向上に努めてまいります。

売上高	26,000百万円
営業利益	850百万円
経常利益	500百万円
当期純利益	400百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,696百万円増加し19,449百万円となりました。その内訳は、流動資産が9,652百万円（前連結会計年度末比1,404百万円増）、固定資産が9,796百万円（前連結会計年度末比292百万円増）であり、主な増減要因は次のとおりであります。流動資産につきましては、現金及び預金は353百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が1,012百万円、製品が95百万円、仕掛品が133百万円、その他が458百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産は円安による換算差等により472百万円増加しました。一方、投資その他の資産は、中国にある持分法適用会社の業績悪化により減損損失を計上することとなった結果、投資有価証券が減少したことなどから、208百万円減少したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ638百万円増加し、16,331百万円となりました。その内訳は、流動負債が11,145百万円（前連結会計年度末比1,172百万円増）、固定負債が5,186百万円（前連結会計年度末比533百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が1,163百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、返済の実施により長期借入金が548百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,057百万円増加し、3,117百万円となりました。主な増減要因は、当期純利益を1,157百万円計上したことにより利益剰余金が1,157百万円改善したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は1,452百万円となり、前連結会計年度末と比べて353百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは868百万円の獲得となり、前連結会計年度末と比べて883百万円の獲得減少となりました。その主な増減要因は、当連結会計年度は税金等調整前当期純利益が740百万円増益となり資金獲得増加や、仕入債務の増減額が1,240百万円増加により資金流出減少となりましたが、未払消費税等の増減額が554百万円減少による資金流出の増加や、売上債権の増減額が2,242百万円増加したことにより、資金獲得が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは123百万円の流出となり、前連結会計年度末と比べて228百万円の流出減少となりました。その主な増減要因は、前連結会計年度は投資有価証券の売却による収入が230百万円、定期預金の払戻による収入が160百万円ありましたが、当連結会計年度においては投資有価証券の売却及び定期預金の払戻が発生しなかったことや、その他が691百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは1,356百万円の支出となり、前連結会計年度末と比べて268百万円の流出増加となりました。その主な増減要因は、当連結会計年度は長期借入れによる収入が215百万円増加、セール・アンド・リースバックによる収入が209百万円増加となりましたが、短期借入金の純増減額が849百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	13.1	9.0	9.5	10.6	15.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.5	7.6	8.6	8.7	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	40.2	—	15.9	6.1	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.2	—	2.4	5.5	2.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、配当資源確保のため収益力を強化すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続的かつ安定的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度の剰余金の配当につきましては、事業構造改革の実施や海外子会社への貸付金に対する為替差益の発生等により、昨年を大きく上回る当期純利益を計上することができましたが、未だ経営再建の途上にあり一層の体質強化が必要な状況にあるため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、利益配分を行うほどの蓄積が未だ不十分であると考えておりますため、現時点では無配を計画しておりますが、経済環境や経営状況の変化を鑑み改めて検討してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資、将来の事業展開に役立てることとしております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 主要顧客の業界動向等による影響について

当社グループの供給するプリント配線板は、電気製品の中核機能を構成するひとつの部品であり単体では機能いたしません。従いましてプリント配線板の販売動向は、顧客の最終製品の生産台数に強く影響されるものであります。当社の主な顧客は、デジタル家電・コンピュータ関連・アミューズメント・カーエレクトロニクス・ホームアプライアンス・電子応用機器等、広範囲にわたりますが、各顧客の戦略や景気後退等により顧客の最終製品の需要が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客の最終製品の市場価格下落に伴い、顧客からの値下げ要請や競合他社との価格競争に追い込まれることによつて、当社グループの売価に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外での事業展開による影響について

当社グループにとって重要となる海外事業における生産及び販売活動の拠点を中国・香港に置いていること、また中国に生産拠点を置く委託外注先との良好な関係を維持することにより海外事業が成立していることから、以下に挙げるようなリスクが内在しております。

(イ) 政情不安、反日感情及び治安の悪化

(ロ) 予期しない法規制及び税制の変更若しくは導入

(ハ) 電力、水道、輸送及び衛生面におけるインフラ面の未整備

(ニ) 委託外注先の経営層の交代または株主構成の変更等に伴うトップ方針の変更

これらのリスクが顕在化した場合には、安定した生産活動・製品の供給を受けることができなくなる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 予想を超える人件費の急激な高騰

これらのリスクが顕在化した場合には、安定した生産活動の継続、また委託外注先からの製品供給等に支障をきたす恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 商品市場性に関する影響について

当社グループの主力製品は国内市場・海外市場ともに「両面・多層プリント配線板」であり、顧客の商品需要動向によって国内又は海外市場のどちらかが極端に縮小した場合、当社グループにおける業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術革新に対する影響について

プリント配線板の既存製品の機能に対して、さらに先進的な製品が技術革新によって開発され、当社グループがそれに対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥に関する影響について

当社グループのプリント配線板は、各セットメーカーにおいて最終製品に組み込まれております。万が一、大規模なリコールや、製造物責任賠償等が発生する事態に至った場合には、多額の負担を強いられる可能性があります。

⑥ 生産能力による影響について

国内外の顧客からの急激な受注増加があった場合、委託外注先の加工価格が上昇したり委託外注先を十分に確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 原材料の値上がり等の影響について

プリント配線板の主たる原材料である銅張積層板は、銅箔、ガラスクロス、樹脂により生産されているため、銅箔については世界的な銅相場、また樹脂については原油価格の動向いかんでは、原材料価格の高騰を引き起こす場合があります。当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 地震等自然災害の影響について

大震災等の自然災害に対する対策は講じてはおりますが、当社グループの生産設備が損害を被る危険性があります。こうした自然災害等により、お客様の被害状況による影響はもとより、当社グループの設備のいずれかに壊滅的な損害を被った場合、また外注先における被害の発生や原材料及び副資材品等の調達が困難となり、長期に生産活動が停止した場合には、売上の減少、損壊した設備の復旧または交換に多額の費用がかかる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 為替変動の影響について

当社は国際的な事業活動により売上の重要な割合を稼得しており、また当社がシンジケートローンによる借入れを実行し、海外子会社に円建てで貸付を行っていることもあり、結果として当社グループの経営成績及び財政状況は外貨に対する円の価値変動により大きな影響を受けております。引き続き影響を受ける可能性があり、為替変動に対するリスクヘッジは講じておりますが、完全に回避できる保証はありません。当社グループが事業を行なう地域の通貨上昇は製造コストを増加させる可能性があります。また当社グループが連結財務諸表を作成するにあたっては、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を本邦通貨に換算するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 環境リスクについて

当社グループは、環境リスクに対しまして予防の大切さを認識し、環境マネジメントシステムISO14001の運用を通じてリスクの低減を図っておりますが、自然災害等の不測の事態等により環境汚染が発生する可能性があります。また、近年においては環境等に関する規制が強化される傾向にあり、場合によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 財務制限条項について

当社は取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント付タームローン契約を締結しておりますが、市場環境の悪化による商品需要の縮小や原材料の値上がりなどにより業績が悪化した場合、以下の財務制限条項に抵触する恐れがあります。

- ・各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

⑫ 減損損失の計上について

当社グループでは、現在、減損の兆候がある資産グループが存在しますが、将来キャッシュ・フローにより回収可能であるため、減損損失の認識は必要ないと判断しております。

但し、将来キャッシュ・フローが計画通り達成できない場合は減損損失を認識するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 知的財産について

当社グループは、技術研究開発等により得られた成果について、特許、商標及びその他の知的財産権等により当該技術の保護を図っております。しかしながら、特定の地域においては知的財産権による保護が十分でなく、第三者が当社グループの知的財産を使用し類似製品を製造するのを効果的に防止出来ない可能性があります。その場合、当社グループの製品のブランド価値が低下したり、市場シェアを維持できなくなる可能性があり、また当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社(白井電子科技(香港)有限公司・白井電子科技(珠海)有限公司・白井電子商貿(上海)有限公司・白井電子商貿(深セン)有限公司・オーミハイテク株式会社・シライ物流サービス株式会社)、関連会社1社(科恵白井電路有限公司)で構成されております。

プリント配線板の製造販売を主な事業内容としているほか、プリント配線板外観検査機の開発・製造販売、運送業及び業務請負を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント及び品目との関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

また、従来、連結子会社であったグロリヤ電子工業株式会社は、平成26年3月1日を効力発生日として、当社が吸収合併をいたしました。

A プリント配線板事業

当社の主力事業であり、関係会社では白井電子科技(香港)有限公司・白井電子科技(珠海)有限公司・白井電子商貿(上海)有限公司・白井電子商貿(深セン)有限公司・オーミハイテク株式会社・科恵白井電路有限公司も主力事業としております。

B プリント配線板外観検査機事業

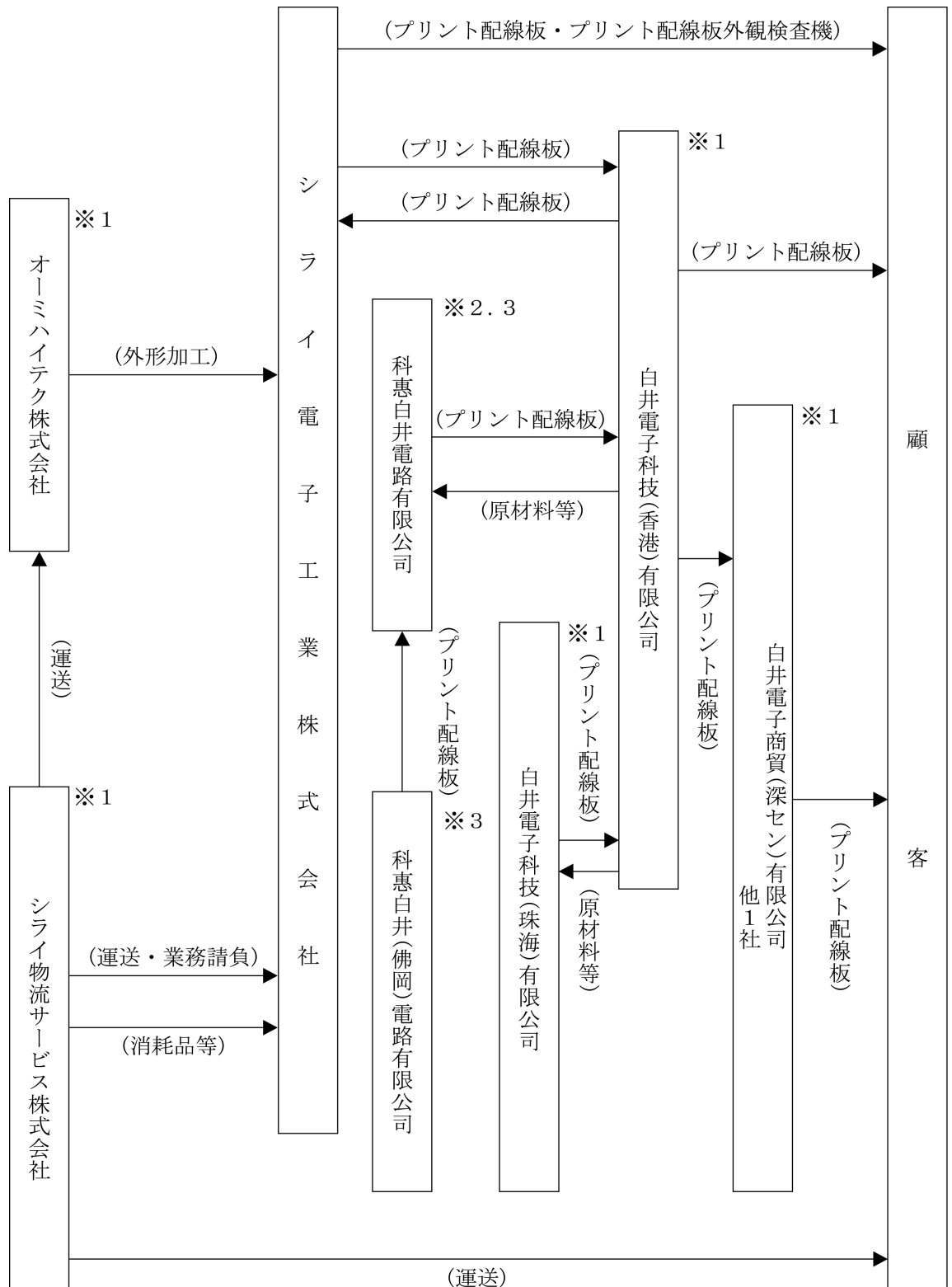
当社がプリント配線板外観検査機の開発、製造販売を担当しております。様々な種類やサイズのプリント配線板(実装前ベアボード)について、従来の目視検査ではなく、高速、高性能で外観検査が可能な検査機の開発・製造販売をしております。

当社のプリント配線板外観検査機は「VISPER」として商標登録しております。

C その他

当社子会社のシライ物流サービス株式会社が、当社グループ間のメール便や定期便をはじめ近畿地区を中心に中部・北陸地区の運輸・運送、軽貨物便サービスの運送業を担当しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 連結対象会社

※2 持分法適用会社

※3 科惠白井(佛岡)电路有限公司は、科惠白井电路有限公司の100%製造子会社であります。

なお、科惠白井(佛岡)电路有限公司が当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には、科惠白井(佛岡)电路有限公司の損益を科惠白井电路有限公司の損益に含めております。

関係会社の状況は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
白井電子科技(香港)有限公司 (注) 3. 6	香港九龍	82,676,123 HKD	プリント配線 板事業	100.0	当社プリント配線板を生産 委託しております。 資金援助 債務保証 役員の兼任 2名 出向契約による出向
シライ物流サービス株式会社	滋賀県野洲市	50	その他	100.0	当社の物流管理及び業務請 負をしております。 役員の兼任 2名 事務所賃貸、資金援助 出向契約による出向
オーミハイテック株式会社 (注) 4	滋賀県野洲市	80	プリント配線 板事業	50.0	当社プリント配線板の一部 工程を外注しております。 資金援助、資金の借入 役員の兼任 3名 出向契約による出向
白井電子科技(珠海)有限公司 (注) 3	中国広東省珠海市	230,000,000 HKD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	債務保証 役員の兼任 2名 出向契約による出向
白井電子商貿(上海)有限公司	中国上海市	200,000 USD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 出向契約による出向
白井電子商貿(深セン)有限公司	中国広東省深セン市	200,000 USD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 出向契約による出向
(持分法適用関連会社)					
科恵白井電路有限公司 (注) 5	香港新界沙田	139,000,000 HKD	プリント配線 板事業	30.0	役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有〔被所有〕割合欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 支配力基準により、連結子会社に含まれております。

5 持分法適用会社である科恵白井電路有限公司の100%製造子会社の科恵白井(佛岡)電路有限公司が、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には、科恵白井(佛岡)電路有限公司の損益を科恵白井電路有限公司の損益に含めております。

6 従来、連結子会社であったグロリア電子工業株式会社は、平成26年3月1日を効力発生日として、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

7 白井電子科技(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当該会社の事業年度末(12月31日)現在で記載しております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,912百万円
	(2) 経常利益	807百万円
	(3) 当期純利益	809百万円
	(4) 純資産額	1,324百万円
	(5) 総資産額	9,616百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「一人ひとりが志をもって努力することで自らを高め、その力を結集して、はるかな未来を拓き、社会とお客様に貢献し、会社の繁栄と個々の生活の向上を目指そう。」を経営理念とし、次の4つの経営基本方針を掲げ経営活動を進めております。

- ・お客様本位の経営

すべての企業活動を、お客様への価値提供ができていくかという観点で捉える。

- ・独自能力を追求する経営

他社とは異なる見方・考え方・方法で、独自能力を形成し発揮する。

- ・人間性を尊重し社員を重視する経営

社員の独創性と知的創造により、企業目標の達成と自己実現を図る。

- ・社会的責任を果たし信頼を得る経営

社会に貢献し、調和していくことで、企業の存在価値を高める。

これらの経営基本方針のもと「両面・多層プリント配線板」の製造・販売を主力事業として国内外に営業・生産拠点を配置し、また関連する事業としてプリント配線板の外観検査機の開発・販売活動を行なうなど、自社の成長・発展だけでなく業界の発展やより広く社会に貢献するための諸施策を積極的に展開してまいりました。

今後も、これらのビジネスモデルの有効活用と進化で、お客様へ「独自性のある優れた製品とサービス」の提供を行い、企業競争力の強化・収益性の改善を図るとともに、つねに経営の原点を「人」におき、社会から信頼されるバランスのとれた経営活動の実践と持続的な成長を目指し、取り組みを進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的経営を重視し、事業活動の維持・発展に必要な収益を確保することを経営の重要課題と考えており、その経営指標として本業での収益性を示す売上高営業利益率を重視しております。売上高営業利益率につきましては、5%以上を確保することを目標とし、その達成に向けた収益力の改善に努めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後も世界が直面する地政学的リスクを抱えながら、また新興国経済の循環的な動向に影響を受けながらも、世界経済全体では先進国経済が先導役となり緩やかな回復が続く見通しではありますが、引き続き予断を許さない厳しい経営環境が続くものと考えられ、企業各社の優勝劣敗が一段と明確になることが予想されます。このような中、当社におきましても事業環境の変化に適応できる徹底した経営改革の取り組みを進めるとともに、「独自性のある、優れた製品とサービスの提供」を経営の基本ビジョンとして、当社グループの強みであるグローバルな事業ネットワークをより強化し、既存分野の競争力強化と新たな市場開拓・顧客創造を進め、収益性の向上と事業展開の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成25年の世界経済は、先進国での回復基調を背景に後半からは持ち直しの動きが見られたものの、その一方でリーマン・ショック後の世界経済を支えてきた新興国経済が総じて伸び悩んだため、世界経済全体では引き続き力強さを欠いた状況となりました。そうした中、日本経済は大胆な金融緩和策によって行き過ぎた円高が修正され、輸出企業を中心に業績回復が進みました。また、株価の上昇が資産や個人消費の拡大につながり、さらに公共投資の増加が景気を下支えするなど、安倍政権の経済政策が奏功シデフレからの脱却が視野に入る状況となりました。

今後の世界経済は、一時の勢いは欠くものの消費主導型経済への転換を目指す中国経済も一定の成長率を維持することが見込まれ、また一部ASEAN諸国では製造業の集積が進んでおり通貨安への耐久力が増す方向にあります。こうした要因から足下の回復基調が損なわれ、景気が大幅に下振れするリスクは比較的小さく、依然予断は許さないものの、当面は引き続き先進国が主役となって不安定な市場環境のもと緩やかな回復が続くことが予想されます。

また日本経済は、4月の消費税増税後は個人消費の落ち込みが避けられず、一部では景気停滞感が見られました。しかしながら、製造業におきましては円安方向への動きにより収益が先行して回復したこともあり実体経済との乖離や景気の腰折れにつながる可能性は低く、大きな成長は期待できないものの、継続的な震災復興需要や平成32年開催の東京オリンピックに向けた明るい材料などを背景に、再び回復基調を取り戻す可能性が高いと思われまます。

このような状況のもと当社グループは、電子機器製品における製品ライフサイクルの短縮化、海外生産移転の流れや価格下落が進むなか、国内・海外を問わずお客様の多様なニーズに対応すべくグローバルな営業、生産体制の強化を進めるとともに経営活動の効率化を推進し、盤石な企業体質の構築に向けた取り組みを継続してまいります。

まずプリント配線板事業における販売先につきましては、これまでのカーエレクトロニクス関連・アミューズメント関連・ホームアプライアンス関連・デジタル家電関連・通信事務機器関連・電子応用関連に、環境・社会インフラ関連にも着目した幅広い分野で、特定の業種・顧客分野に偏ることなく、国内外で両面・多層プリント配線板を供給できる体制づくりを展開しており、今後もお客様の多様なニーズに対応できる、グローバルな営業・生産体制を更に強化することで、一層の市場及び受注拡大を目指してまいります。

具体的には、付加価値の高い製品群の販売比率の拡大、自動車電装品が要求する高度な品質レベルに対応できる生産及び品質保証体制の強化、競争力のある製造原価の追求、少量多品種品や試作短納期品の生産体制の強化等、国内外でのプリント配線板の生産及び供給体制の増強を図り、事業拡大と収益性向上に努めてまいります。

また、プリント配線板外観検査機事業におきましては、更なる検査性能の向上と用途別ラインナップの充実を図ることで利用範囲の拡大を促進するとともに、海外向けの販売戦略の強化や新製品の開発を進めてまいります。加えて、透明フレキシブル基板（SPET）や銅ピン挿入基板（S-MIT）といった新製品、プリント配線板製造に関わる各種の製品をお客様へ積極的に提案し、新たな市場の拡大に注力してまいります。

今後も国内外のグループ各社が連携をとった販売・生産・管理体制の強化と業務改革の取り組みを加速し、経営目標の達成を図るとともに収益力の向上と財務体質の改善に努め、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンス報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206	1,852
受取手形及び売掛金	※5 3,897	4,909
製品	1,133	1,228
仕掛品	345	479
原材料及び貯蔵品	349	396
繰延税金資産	86	129
その他	229	687
貸倒引当金	△0	△32
流動資産合計	8,248	9,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 3,484	※2 3,761
機械装置及び運搬具(純額)	※2 1,991	※2 2,052
土地	※2 1,600	※2 1,561
リース資産(純額)	206	387
建設仮勘定	30	10
その他(純額)	※2 210	※2 223
有形固定資産合計	※1 7,524	※1 7,997
無形固定資産	※2 206	※2 234
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 677	※3 506
繰延税金資産	569	692
その他	540	379
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	1,772	1,564
固定資産合計	9,504	9,796
資産合計	17,752	19,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 3,234	4,398
短期借入金	※2 4,107	※2 4,064
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※6 1,779	※2, ※6 1,740
リース債務	69	83
未払法人税等	77	35
賞与引当金	46	204
その他	657	619
流動負債合計	9,972	11,145
固定負債		
長期借入金	※2, ※6 4,744	※2, ※6 4,196
リース債務	51	160
退職給付引当金	656	—
退職給付に係る負債	—	605
資産除去債務	134	136
その他	133	87
固定負債合計	5,720	5,186
負債合計	15,692	16,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,476	1,476
利益剰余金	△745	411
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,092	3,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	17
為替換算調整勘定	△205	△329
退職給付に係る調整累計額	—	2
その他の包括利益累計額合計	△206	△309
少数株主持分	174	177
純資産合計	2,060	3,117
負債純資産合計	17,752	19,449

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,298	25,596
売上原価	※1 19,862	※1 21,508
売上総利益	3,436	4,088
販売費及び一般管理費	※2,※3 3,280	※2,※3 3,279
営業利益	156	809
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	4	0
仕入割引	16	2
助成金収入	12	—
為替差益	537	1,100
その他	43	102
営業外収益合計	615	1,207
営業外費用		
支払利息	319	296
持分法による投資損失	45	372
シンジケートローン手数料	4	4
その他	66	27
営業外費用合計	436	701
経常利益	335	1,314
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 1
投資有価証券売却益	34	—
特別利益合計	35	1
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 3	※5 8
減損損失	—	※6 86
設備移設費用	—	10
製品不良関連損失	—	10
希望退職関連費用	—	117
投資有価証券売却損	20	—
会員権評価損	3	—
リース解約損	2	—
特別損失合計	29	233
税金等調整前当期純利益	341	1,081
法人税、住民税及び事業税	130	92
法人税等調整額	△14	△170
法人税等合計	116	△78
少数株主損益調整前当期純利益	225	1,160
少数株主利益	23	3
当期純利益	201	1,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主利益	23	3
少数株主損益調整前当期純利益	225	1,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	18
為替換算調整勘定	△88	△152
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	28
その他の包括利益合計	※7 △89	※7 △105
包括利益	135	1,054
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	111	1,051
少数株主に係る包括利益	23	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	1,476	△947	△0	1,890
当期変動額					
当期純利益			201		201
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	201	—	201
当期末残高	1,361	1,476	△745	△0	2,092

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2	△114	—	△116	150	1,925
当期変動額						
当期純利益						201
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	0	△90	—	△89	23	△65
当期変動額合計	0	△90	—	△89	23	135
当期末残高	△1	△205	—	△206	174	2,060

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	1,476	△745	△0	2,092
当期変動額					
当期純利益			1,157		1,157
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,157	—	1,157
当期末残高	1,361	1,476	411	△0	3,249

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1	△205	—	△206	174	2,060
当期変動額						
当期純利益						1,157
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18	△124	2	△102	3	△99
当期変動額合計	18	△124	2	△102	3	1,057
当期末残高	17	△329	2	△309	177	3,117

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	341	1,081
減価償却費	814	910
減損損失	—	86
リース資産減損勘定の取崩額	△3	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63	145
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	30
受取利息及び受取配当金	△6	△1
支払利息	319	296
為替差損益 (△は益)	△417	△1,173
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
固定資産廃棄損	3	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	—
会員権評価損	3	—
持分法による投資損益 (△は益)	45	372
売上債権の増減額 (△は増加)	1,771	△471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50	△51
仕入債務の増減額 (△は減少)	△602	638
未払消費税等の増減額 (△は減少)	107	△447
その他	△10	△65
小計	2,229	1,312
利息及び配当金の受取額	6	1
利息の支払額	△321	△296
法人税等の支払額	△163	△149
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,752	868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	160	—
有形固定資産の取得による支出	△347	△379
有形固定資産の売却による収入	1	5
無形固定資産の取得による支出	△13	△9
投資有価証券の取得による支出	△9	△6
投資有価証券の売却による収入	230	—
保険積立金の解約による収入	52	—
その他	△424	267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351	△123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	83	△765
長期借入れによる収入	940	1,155
長期借入金の返済による支出	△2,042	△1,858
セール・アンド・リースバックによる収入	—	209
リース債務の返済による支出	△69	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,088	△1,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	475	△353
現金及び現金同等物の期首残高	1,331	1,806
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,806	※ 1,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 6社

白井電子科技(香港)有限公司
白井電子科技(珠海)有限公司
白井電子商貿(上海)有限公司
白井電子商貿(深セン)有限公司
シライ物流サービス株式会社
オーミハイテク株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社であったグロリヤ電子工業株式会社は、平成26年3月1日をもって当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

ロ 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

イ 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

科恵白井電路有限公司

ロ 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

ハ 決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、白井電子科技(香港)有限公司、白井電子科技(珠海)有限公司、白井電子商貿(上海)有限公司及び白井電子商貿(深セン)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

総平均法による原価法

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

(イ)平成19年3月31日以前に取得したもの

当社は旧定額法によっております。国内連結子会社は旧定率法によっております。

ただし、国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

(ロ)平成19年4月1日以降に取得したもの

当社及び在外連結子会社は定額法によっております。国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、国内連結子会社が取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 3～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

(イ)当社及び国内連結子会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)在外連結子会社

主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が605百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が2百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	8,740百万円	9,519百万円

※2 担保資産

担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,317百万円	3,613百万円
機械装置及び運搬具	1,257百万円	948百万円
土地	1,584百万円	1,544百万円
有形固定資産その他	7百万円	5百万円
無形固定資産	115百万円	141百万円
計	6,282百万円	6,253百万円

(上記に対する債務)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,097百万円	1,955百万円
1年内返済予定の長期借入金	696百万円	672百万円
長期借入金	2,716百万円	2,127百万円
計	5,510百万円	4,755百万円

※3 関連会社に対する投資

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	630百万円	423百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	239百万円	57百万円
受取手形裏書譲渡高	14百万円	0百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	3百万円	— 百万円
支払手形	201百万円	— 百万円

※6 財務制限条項

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<p>(1) 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち500百万円及び長期借入金のうち2,333百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>(2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち240百万円及び長期借入金のうち480百万円には、上記の財務制限条項が付されております。</p>	<p>(1) 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち500百万円及び長期借入金のうち1,833百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>(2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち240百万円及び長期借入金のうち240百万円には、上記の財務制限条項が付されております。</p>

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<p>(3) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円及び長期借入金のうち525百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>	<p>(3) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円及び長期借入金のうち350百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	21百万円	21百万円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	1,142百万円	1,082百万円
賞与引当金繰入額	14百万円	66百万円
退職給付費用	55百万円	53百万円
運賃及び荷造費	353百万円	337百万円
支払手数料	329百万円	345百万円

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	110百万円	116百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円

※5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
その他(工具、器具及び備品等)	1百万円	3百万円
計	3百万円	8百万円

※6 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	種類	用途
鶴ヶ島倉庫（埼玉県鶴ヶ島市）	土地、建物及び構築物等	倉庫

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を資産グルーピングの基礎としております。ただし遊休資産については、物件のそれぞれが概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位としてとらえ、物件ごとにグルーピングを行っております。当期に鶴ヶ島倉庫が遊休資産となったため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（86百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地39百万円、建物及び構築物46百万円、その他1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額とし、路線価等により評価しております。

※7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21百万円	29百万円
組替調整額	△14百万円	— 百万円
税効果調整前	6百万円	29百万円
税効果額	△6百万円	△10百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	18百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△88百万円	△152百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△1百万円	28百万円
その他の包括利益合計	△89百万円	△105百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,976	—	—	13,976

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,382	—	—	1,382

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,976	—	—	13,976

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,382	—	—	1,382

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,206百万円	1,852百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△400百万円	△400百万円
現金及び現金同等物	1,806百万円	1,452百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント情報は、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスに係る国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは、事業部門及び子会社を基礎とする事業セグメントから構成されており、製品・サービス別に集約した「プリント配線板事業」、「プリント配線板外観検査機事業」の2つを報告セグメントとしております。「プリント配線板事業」は、設計・試作から量産品までプリント配線板の製造・販売を行っております。「プリント配線板外観検査機事業」は、プリント配線板外観検査機等の開発・販売及び保守サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	プリント配線板 外観検査機事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,409	821	23,230	68	23,298	—	23,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	59	59	468	528	△528	—
計	22,409	881	23,290	537	23,827	△528	23,298
セグメント利益 又は損失(△)	△27	145	118	6	124	31	156
その他の項目 減価償却費	823	1	825	9	834	△19	814

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額31百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。その他の項目の減価償却費の調整額△19百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 4 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	プリント配線板 外観検査機事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,625	889	25,514	81	25,596	—	25,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16	16	435	451	△451	—
計	24,625	905	25,531	516	26,047	△451	25,596
セグメント利益 又は損失(△)	623	127	750	2	753	56	809
その他の項目 減価償却費	920	1	921	10	931	△21	910

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額56百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。その他の項目の減価償却費の調整額△21百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 4 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	プリント配線板事業	プリント配線板 外観検査機事業	その他	合計
外部顧客への売上高	22,409	821	68	23,298

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・香港	その他	合計
12,004	9,220	2,074	23,298

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・香港	合計
3,214	4,310	7,524

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	プリント配線板事業	プリント配線板 外観検査機事業	その他	合計
外部顧客への売上高	24,625	889	81	25,596

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・香港	その他	合計
11,798	11,308	2,489	25,596

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・香港	合計
2,938	5,059	7,997

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	プリント配線板事業	プリント配線板 外觀検査機事業	その他	合計
減損損失	86	—	—	86

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	134円93銭	210円38銭
1株当たり当期純利益金額	14円40銭	82円81銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	201	1,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	201	1,157
普通株式の期中平均株式数(株)	13,974,618	13,974,618

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,060	3,117
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	174	177
(うち少数株主持分(百万円))	(174)	(177)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,885	2,939
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,974,618	13,974,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	662	747
受取手形	165	458
売掛金	1,868	1,956
製品	436	583
仕掛品	172	242
原材料及び貯蔵品	100	160
前払費用	40	43
繰延税金資産	9	64
関係会社短期貸付金	2,111	1,803
その他	67	79
流動資産合計	5,634	6,142
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	558	781
構築物（純額）	29	43
機械及び装置（純額）	92	75
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	101	98
土地	1,152	1,454
リース資産（純額）	9	19
有形固定資産合計	1,946	2,473
無形固定資産		
ソフトウェア	18	13
その他	9	11
無形固定資産合計	27	25
投資その他の資産		
投資有価証券	46	83
関係会社株式	1,845	1,615
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	3,550	2,958
長期前払費用	6	11
繰延税金資産	508	643
投資不動産（純額）	13	12
その他	70	67
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	6,029	5,379
固定資産合計	8,003	7,878
資産合計	13,637	14,020

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	748	1,318
買掛金	665	599
短期借入金	900	900
1年内返済予定の長期借入金	1,555	1,575
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	6
リース債務	4	10
未払金	142	166
未払費用	74	109
未払法人税等	56	9
前受金	25	10
預り金	32	34
賞与引当金	—	136
その他	8	11
流動負債合計	4,215	4,888
固定負債		
長期借入金	4,319	3,889
関係会社長期借入金	—	8
リース債務	5	10
退職給付引当金	541	555
資産除去債務	126	136
長期未払金	53	45
固定負債合計	5,047	4,645
負債合計	9,262	9,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	1,476	1,476
資本剰余金合計	1,476	1,476
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	410	410
繰越利益剰余金	1,092	1,185
利益剰余金合計	1,538	1,631
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,376	4,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	17
評価・換算差額等合計	△1	17
純資産合計	4,375	4,486
負債純資産合計	13,637	14,020

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,409	11,220
売上原価		
製品期首たな卸高	479	436
当期製品製造原価	7,291	6,849
当期製品仕入高	2,135	2,748
合併による製品受入高	—	18
合計	9,905	10,052
製品期末たな卸高	436	583
売上原価合計	9,469	9,468
売上総利益	1,940	1,752
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	203	198
貸倒引当金繰入額	—	△0
役員報酬	90	77
給料及び手当	529	519
賞与引当金繰入額	—	42
退職給付費用	49	47
法定福利費	85	87
福利厚生費	36	34
賃借料	81	76
減価償却費	36	28
支払手数料	201	201
技術研究費	3	2
開発研究費	110	116
その他	286	230
販売費及び一般管理費合計	1,717	1,662
営業利益	222	89
営業外収益		
受取利息	91	92
受取配当金	3	0
仕入割引	23	8
投資不動産賃貸料	6	6
経営指導料	81	99
為替差益	148	116
その他	50	48
営業外収益合計	406	373
営業外費用		
支払利息	117	109
売上割引	—	0
シンジケートローン手数料	4	4
不動産賃貸原価	0	0
その他	8	5
営業外費用合計	130	120
経常利益	498	343

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	26	—
抱合せ株式消滅差益	—	1
特別利益合計	26	1
特別損失		
固定資産処分損	2	4
投資有価証券売却損	20	—
減損損失	—	85
会員権評価損	3	—
子会社債権放棄損	—	250
希望退職関連費用	—	64
製品不良関連損失	—	10
設備移設費用	—	1
特別損失合計	25	416
税引前当期純利益	499	△71
法人税、住民税及び事業税	92	36
法人税等調整額	23	△200
法人税等合計	116	△164
当期純利益	383	92

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,361	1,476	1,476	36	410	708	1,155
当期変動額							
当期純利益						383	383
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	383	383
当期末残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,092	1,538

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	3,993	△8	△8	3,984
当期変動額					
当期純利益		383			383
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6	6	6
当期変動額合計	—	383	6	6	390
当期末残高	△0	4,376	△1	△1	4,375

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,092	1,538
当期変動額							
当期純利益						92	92
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	92	92
当期末残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,185	1,631

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	4,376	△1	△1	4,375
当期変動額					
当期純利益		92			92
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			18	18	18
当期変動額合計	—	92	18	18	111
当期末残高	△0	4,469	17	17	4,486

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。